

令和 4 (2022) 年度
教職課程
自己点検評価報告書

富山国際大学子ども育成学部

令和 5 (2023) 年 3 月

富山国際大学 教職課程認定学部・学科

子ども育成学部 子ども育成学科

全体評価

富山国際大学は、母体である富山国際学園の「高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性」を建学の精神とし、「共存・共生の精神と知性を磨く教育を基本に、時代の潮流に対応できる健全にして個性豊かな人材を育成して、国際社会及び地域社会の発展に寄与する」ことを基本理念に掲げている。本学は、現代社会学部現代社会学科、子ども育成学部子ども育成学科の2学部2学科を有し、後者の学部に教職課程を置き、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状について課程認定を受けている。

子ども育成学部においては、教育・保育・福祉など子ども育成に関する基礎的・専門的・実践的教育研究を行うことを教育目的とし、子どもを連続した発達主体として捉える時間軸と子どもを家庭や地域社会との関連性の中で捉える空間軸の視点に立ち、「主体的に生きるための幅広い知識と教養、子ども育成の専門家としての確かな資質能力と学びの精神をもった人材の育成」を教育目標として、これまで11年間、人材を輩出してきた。

教職課程委員会では、教育職員免許状取得の所要資格を得させるために必要な教職課程の運営の仕方について審議し、教職課程の履修及び履修科目の単位認定を円滑に実施させることを目標にしている。教職課程を置く子ども育成学部においては、年次ごとに教育の質の向上に係る取組について確認しており、教職課程委員会で審議された事項は両学部合同教授会に報告され、学務課（教務担当）と連携しながら教職課程のカリキュラム編成等具体的な取り組みを行っている。

本学部における教職課程は、学生にとって重要なキャリア選択の一つとしての位置を占めており、高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性を備えた学生を教員として毎年社会に送り出している。その意味で社会からの期待に応えていると自己評価している。

これからも、本学部の教職課程の質の向上に不断に取り組み、学生と教職員が一体となって学び、新たな時代を切り開く叡智を生み出せるよう努力したい。

富山国際大学子ども育成学部

学部長 高木 利久

目次

I 教職課程の現況及び特色.....	1
II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価.....	2
基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく 協働的な取り組み.....	2
基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援.....	4
基準領域3 適切な教職課程カリキュラム.....	6
III 総合評価.....	9
IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス.....	9
V 現況基礎データ一覧.....	10

I 教職課程の現況及び特色

1. 現況

- (1) 大学・学部名：富山国際大学子ども育成学部
 (2) 所在地：富山県富山市願海寺水口 444
 (3) 学部・学科の組織及び認定を受けている免許状の種類

学部	学科	取得できる免許状の種類
子ども育成学部	子ども育成学科	小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状

- (4) 学生数及び教員数 [令和4(2022)年5月1日現在]

学部・学科 (入学定員 +編入学定員)	教職課程履修者数(4年生) ／在籍者数	教職課程専任教員数／教員数
子ども育成学部	教職課程(小学校教諭)	教職課程(小学校教諭)
子ども育成学科	60名／103名	15名／20名
(90名+5名)	教職課程(幼稚園教諭)	教職課程(幼稚園教諭)
	60名／103名	14名／20名

※教職課程は複数履修可

2. 特色

子ども育成学部では、教育・保育・福祉の3分野を幅広く学ぶことができる特色を生かした教育課程を編成し、地域に貢献できる人材を育成している。なお、卒業認定、学位授与に関する方針に明記された人間性、専門性、社会性を高め、教育・保育・福祉の3分野を幅広く学ぶことができるように、以下の三つの特色をもった教育課程を編成している。①子どもの育ちとその環境を一体的に捉える、②少人数できめの細かい実践的専門教育を推進する、③「地域で学ぶ」「地域に学ぶ」「地域で育つ」ことを重視する。授業科目は、教養科目と専門科目に大別され、体系的・系統的な理解が可能になるように編成しており、卒業した者には、学士(教育学)を授与している。

また、本学園は認定こども園(幼稚園型)・高等学校・短期大学・大学を擁する総合学園であり、平成21(2009)年度の子ども育成学部開設と同時に、幼稚園・小学校教諭の教職課程を発足させて以来、学園の組織内において教育実習や自主研修、キャリア支援等、必要に応じて交流し、地域の学校とも連携した教員養成に務めている。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域Ⅰ 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目Ⅰ-Ⅰ 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

本学部では、認定課程設置の趣旨等に基づき、教職課程運営を行っている。「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」及び「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」を踏まえて教育目的・目標を定め、幼稚園及び小学校における教職課程の科目を体系的に開講し、計画的な指導を行っている。また、全学共通のキー・コンピテンシーとして「コミュニケーション力」「協働力」「課題解決力」の3つを挙げ、子ども育成学部はこれに「人間理解力」「教育支援力」の2つを加えており、教職課程においても付けたい力として共有している。

また、学生は1年後期から教職履修カルテで授業の概要を確認し、期ごとの学びを振り返り、アカデミックアドバイザーであるゼミ担当教員と面談し、改善点や課題を明らかにして学習を進めている。ゼミ担当教員が変わればカルテを引き継ぎ、指導の連続性を図っている。

〔長所・特色〕

期ごとのオリエンテーションや各学年ガイダンスで年次ごとの目標を学生に周知し、授業「教職論」や教育実習の「事前及び事後指導」等の授業の中で、教職課程の目的・目標の共有を図っている。なお、幼稚園・小学校の教育実習では、ゼミ担当教員全員がゼミ生の実習校へ訪問し、連絡票を記入して本学の実習担当教員と共通理解を図り、協働して人材育成に取り組んでいる。

〔取り組み上の課題〕

大学としての目指す人材像をもとに、時代に応じた幼稚園・保育教諭、小学校教諭の目指す人材像を、より明確にし、あらゆる機会に教職員及び学生に対して周知していく必要がある。

特に今まで複数資格の取得のために、学生も教職員も時間的に無理がかかっていた学部設立当時の体制を維持している状況にあり、学部の方向性や分野の専門性をいかに高めるかについて共通理解が不十分である。学生のニーズが大きく変化した現状を踏まえ、将来構想をもとに学部の在り方、教職課程のもち方にまで踏み込んだ取り組みを検討することが喫緊の課題である。

教職履修カルテについても、ゼミごとの指導に差があり、また、冊子への記入による指導であるため、web上でいつでも確認できる双方向性を考慮したシステム移行に取り掛かることとなった。教職履修カルテは本来、教職課程の最終段階における教職履修学生の「質」保証を意図する施策として導入されたものであるが、履修状況の確認に終始している様子も垣間見られるため、教職に対する学生の意識向上につながるような活用の仕方に努めていきたい。

基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

教育職員免許法や教職課程認定基準等の改正に関する情報を全学一斉メールで教職員全員が共有し、必要に応じて検討している。FD・SDの一環として、教職課程委員及び教職事務担当者が学外の研究会や勉強会などに定期的に参加して、教職課程に関する最新の動向などの情報を得て、教職課程の質の保証、向上に取り組んでいる。

〔長所・特色〕

全学的には、大学教育の質の向上を不断に図るために、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの3つのポリシーに基づきながら、機関レベル(大学)、教育課程レベル(学部・学科)、科目レベル、個人レベルの各段階で学生の学修成果を的確に把握・測定することとなり、教職課程の科目においても、教育課程レベル(学部・学科)での公平で客観的かつ厳格な成績評価を目指して、ルーブリック評価の導入を始めている。

〔取り組み上の課題〕

従来、教職課程については、教員免許状を授与するための課程であることから、文部科学省からは、教職課程及び教員組織を点検する全学的な組織として整備し、個別の授業内容を点検・改善できるような体制・仕組みを一層充実するように、との指導がある。しかし、本学では主として教職課程を有する子ども育成学部の教員で構成された教職課程委員会を中心に取り組みを進めている。教職課程委員会は全学組織ではあるものの、教職課程の実施に関しては小学校教職課程部会と保育者養成課程部会でそれぞれ対応していたため、幼小の教職課程を全体的にとらえ、目指す人材像に迫るための中核となるセンター的機能を必要としていた。そこで、令和5(2023)年度より「教職課程実践研究センター」を設け、さらにきめ細かな対応ができるよう組織を整備することとした。センターの機能を生かして、全学組織としての教職課程委員会を補完し、教育の質を高めるための全学的な議論と共通理解の場としての教職課程委員会の機能が十分に発揮できるようにすることが使命であり課題である。そのために、教職課程科目担当の非常勤講師との情報共有にも努めたい。

ルーブリック評価については、教員のフィードバックによる日常的な学習支援への効果的な活用の仕方を考え、学びの質を高めていく必要がある。ICTの活用や授業改善、効果的な評価の在り方に関するFDについても積極的に実施し、教職課程の授業及び評価の議論の活性化に努めたい。

<根拠となる資料・データ等>

・情報公開(設置の趣旨)

https://www.tuins.ac.jp/common/docs/about/child_purpose.pdf

・情報公開(富山国際大学学則:学部の目的)

<https://www.tuins.ac.jp/wp-content/uploads/2023/04/31fb4ad56cfb72070b0faaa26ec8a71d.pdf>

・情報公開(富山国際大学 開学 30 周年記念誌:3-2 教育方針、特色 3-3 教育活動)

https://www.tuins.ac.jp/wp-content/uploads/2021/07/tuins_30th_anniversary_magazine.pdf

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

1. 現状説明

本学の HP や入試広報時に活用する大学案内に子ども育成学部の求める人材像(アドミッションポリシー)を明記し、高校への説明会に活用している他、オープンキャンパスでの模擬授業を通して、教職への意識を高めるよう努めている。また、新入生オリエンテーションや各学年のガイダンスにおいて、教職課程履修上の心構えや履修計画について説明し、将来教師になるという明確な目標をもつ学生を確保できるようにしている。

学生の育成については、先述した教職履修カルテでの指導と併せて、幼稚園及び小学校における教育実習の履修要件を設け、期ごとに周知・確認を行い指導している。原則として次の各号に該当する者が実習を履修することができる。

- (1) 心身ともに実習に耐えうる健康状態であること。
- (2) 事前指導において無断欠席が無いこと。
- (3) 日頃の学生生活態度において、実習に著しい支障をきたすと考えられることがないこと。
- (4) 実習実施時期直前の期の履修科目において、成績評価が「F」の科目及び受験資格喪失科目の合計が 5 科目以内であること。
- (5) 実習実施時期直前の期までのすべての履修科目において、成績評価の 3 分の 1 以上が「A」又は「S」であること。

2. 長所・特色

特に小学校の教育実習への参加意欲は非常に高く、実習履修要件についての理解の浸透も感じられ、抵触する学生は年に数名である。また、上記のいずれかの号に抵触した学生についても、実習担当者による面談を適時に行うなど、きめ細やかな指導がなされており、意欲の回復、学習態度の改善がみられる学生もいる。多様な活動へ積極的に参加する学生も多く、教職に必要な資質・能力を身に付けようとする雰囲気がある。

3. 取り組み上の課題

複数資格の取得を目指す学生で、3年次後半まで進路について悩む学生もいるため、できるだ

け早い段階で進路を決定できるよう支援し、教職を選択する学生には高い意識と専門性を身に付けさせたい。

実習履修要件(5)については GPA の活用を模索し、教職を担うべき適切な学生の育成につなげる必要がある。また、抵触する前兆を捉えるために、科目担当者からゼミ担当教員への欠席連絡(3 回欠席以降)の徹底や、Forms を利用した欠席届のこまめなチェック、早期の対応が望まれる。

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

入学時から、PC を必携とし、あらゆる場面で活用できるようキャリア教育の一環として指導している。呉羽キャンパスのどこにいても、協働学習や個別最適な学びに対応するために、情報センターが学内 Wi-Fi 等無線 LAN のネットワーク整備を段階的に行っている。

キャリア支援センターによる教職への支援としては、公務員対策講座や模擬試験の実施、キャリア支援センターやキャリア支援講座担当教員による支援としては、教員採用試験対策講座、面接指導、作文指導、実技指導を実施している。また、卒業生全員に対する卒業時アンケートを実施し、教職課程を含めたキャリア支援の評価や改善等に活用している。

さらに、富山県の教育委員会人事担当者による説明会を行い、採用試験や講師登録等に関する情報を周知している。キャリア支援講座では、教職に就いた卒業生の講話を聴く機会を設けたり、富山県の寄附講義を利用して教員養成に資する著名な講師を招聘したりしている。学外活動としては、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、教育現場の理解を得て、小学校や幼稚園・認定こども園でのインターンシップを推進してきた。令和4(2022)年度からは新規の事業として、大学近隣の小学校との連携を強化することを目的とした地域連携校構想を立て、小学校でのクラブ活動ボランティアの参加を開始した。特に1年生は、木曜日の午後を学外活動の日として活動できるよう時間割編成を工夫し、具体的なキャリア支援としての体験活動が行えるようにした。

〔長所・特色〕

教員採用試験では高い合格률을誇り、正規合格者の割合は、現役合格率が97.8%であった。また、令和5(2023)年度採用の小学校教員は40名(富山県36名、県外4名)、富山県の教員採用試験に合格し、教職大学院へ進学した学生が4名いる。全合格者は44名であり、卒業生全体(101名)の43.6%に達している。また、教員採用試験を受験した学生で2次試験に進んだ学生の合格率は100%となっている。これは学生と教職員が一体となった丁寧なキャリア支援の成果であり、特色の一つともなっている。一方、公立の保育職採用試験では正規合格者の割合は66.6%であり、自治体の求人が若干名と少ない中、健闘している。22名の保育職に占める保育教諭の割合は約68%となっている。

〔取り組み上の課題〕

小学校分野の授業「キャリア支援講座」に関しては、単位数に準じた大幅なシラバス内容の見直しを行い、学生のニーズに応えるとともに教職員の負担の軽減にも努めてきた。

令和5(2023)年度からは、富山県の教員採用試験において3年生受験が可能になるため、4年次開講の「キャリア支援講座Ⅲ」を3・4年開講とするなど、制度の変更に対応した取り組みを開始した。今後は、幼稚園・保育教諭と小学校教員のどちらかで進路に迷っている学生への対応など、学生それぞれのニーズに応じたきめ細やかな支援が必要となる。

心身や学習面に特別な配慮を必要とする学生については、ゼミ担当教員との連携が必須であるが、教育実習や介護等体験を実施する際の組織的な支援体制を今後さらに構築していく必要がある。適性などの関係で学生の進路変更は可能だが、教職履修や教員就職への意欲を高める工夫も必要である。

<根拠となる資料・データ等>

・情報公開(2022年度入学生用学生便覧:7-2. 富山国際大学子ども育成学部子ども育成学科教職課程に関する履修規程)

https://www.tuins.ac.jp/wp-content/uploads/2022/04/student_handbook_2022.pdf

・情報公開(学部の求める人材像:アドミッションポリシー)

<https://www.tuins.ac.jp/academics/child/>

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

理論と実践の往還による、より質の高い教員養成のため、1年次から教育現場に出られるように、また、専門性を高められるカリキュラムとなるように授業改善に取り組み、教職課程の再編統合や時間割編成の工夫を行っている。半日や一日、まとまった時間を確保できるようにすることで、座学だけではなく体験を重視した学生の主体的・対話的で深い学びに根差した質の高い教職課程の授業を実践し、学生が質の高い学習活動を通して高い実践力を身に付けることができるように取り組んでいる。

また、情報化についてはいち早く対応し、時代を見据えた情報に関する教育プログラムについて、令和3(2021)年度には、現代社会学部に続き子ども育成学部で「数理・データサイエンス・AIリテラシー教育プログラム」を大学全体として開始した。令和4(2022)年度入学生からは、教養科目において卒業必修科目である「情報処理演習」に加えて「人間と情報」も卒業必修科目とし、学

部生全員が「数理・データサイエンス・AI リテラシー教育プログラム」リテラシーコースの認定を受けられることとなった。

令和 4(2022)年度入学生からは、「教育と ICT」(2 年次開講)を開設し、小学校の教職課程では、情報通信技術を活用した教育の理論及び方法の必修科目として、幼稚園の教職課程では、教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)の選択科目とした。

令和 5(2023)年度入学生からは教養科目「人間と情報」の名称変更を行い、DXやAIの活用にまで内容を広げた科目として「情報リテラシー」(1 年次卒業必修)を開設する。

〔長所・特色〕

「教育とICT」については先行して開講し、地域の小学校と同じICT環境を整備することを目標にタブレット端末を導入して、小学校現場での効果的な活用について実際のアプリケーション等を操作しながらICTの活用について実践的に学んでいる。また、理科教育法等では電子教科書を活用した授業を実施し、指導案の作成や模擬授業等での動画コンテンツの活用など有効に活用している。幼稚園の教職課程では、直接体験が重要視される幼児期においても、幼児の道具としてのICTについて考え、1,2 年次開講の保育内容演習科目等で、情報機器を使用した保育教材の展開の仕方を学んだり、幼児の学びや教育の意図を伝えるための保護者向けのドキュメンテーションを画像データを使用して制作したりしている。教職課程の最終段階である 4 年次の「教職実践演習」では、保護者向けの動画配信を想定した制作・編集を行っており、保育・幼児教育現場での ICT 導入による働き方改革についても学んでいる。

なお、教員向けにICTに関するFD研修会を令和 4 年度から実施するなど教員のICT活用能力の向上を目指した取り組みも行っている。

〔取り組み上の課題〕

大学全体としても情報化社会に対応する教育の在り方については大きな課題の一つであり、特にICTの活用については、DXの推進やAIの効果的な活用など早急に対応が迫られる状況となっている。その意味でも「教育とICT」の授業を中心に教科教育法など多様な科目でICTの活用を推進する必要がある。

1 年次の学外での研修については、時間的には可能であっても、教員からの動機付けや直接的な課題がなければ実施は難しい面があるため、学校現場の理解と協力に加え、手続きも丁寧に伝える必要がある。

また、設置予定の教職課程実践研究センターでは、実習を含めた教職課程での学びが福井大学連合教職大学院での学びと効果的につながるような仕組みづくり、本学部の教職課程や大学院の運営、卒業生も含めたデータの収集や一括管理、効果的な教職課程の構築を行う。そのための人員確保が必要であるため、引き続き予算要求していく。

基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

1 年次には授業「地域社会参加活動」（卒業必修）において、教育・保育・社会福祉分野でのボランティア活動を通して、必要条件を満たした活動を単位認定している。また、教職課程の科目での授業外の学びとして、小学校の公開授業や研究会参加など、学外での研修を課している。また、幼稚園教育実習指導では、実習の事前指導として配属園での研修を課しており、授業で学ぶ理論をより深く理解できるよう努めている。また、令和4（2022）年度には、キャンパス内のみどり野幼稚園（幼稚園型認定こども園）にて、2,3 年生が空きコマを利用し、17 名の保育サポーターが、富山国際学園福祉会の幼保連携型認定こども園（にながわ保育園、西田地方保育園）にて、全学年延べ 80 名がキャリアアップを目指して保育補助を経験した。これらの学びをインターンシップや自主研修につなげている学生もいる。

富山県教育委員会の事業との連携も多く、観察実験アシスタントや英語パートナー、外国人支援スタッフの事業には多数の学生が参加している。特に観察実験アシスタントは例年多数の学生が1 年次から参加し、令和4（2022）年度は65名の応募があり、58名の学生が県内の小学校や中学校で活動し、実践的指導力の育成と学部と学校の信頼を高め、つなぐ役割を果たしている。学生の真摯な取り組みは学校や地域から高く評価されている。

〔長所・特色〕

上記のように、ボランティア、実習、自主研修、インターンシップ等の学外での学びと、教職課程の講義・演習科目やキャリア支援を効果的に結び付けて相乗効果が生まれるような教職課程の再編統合を随時検討している。さらに小学校の教職課程では、地域連携校構想のもと自主的に近隣の小学校で活動できる体制を整えつつあり、教育実習だけでなく自主研修も含め、学校や地域に積極的に出て活動する機会を確保し、教職を目指す学生としての高い意識と実践的指導力の育成の両方を高められる点が特色となりつつある。

〔取り組み上の課題〕

本学部開設以来、300 名を超える小学校教員を輩出する状況となっており、複数の卒業生が在籍する小学校も増えてきた。今後は、教員養成から採用後の数年間、どのようにして教師力を向上させていくか、大学の支援が一層求められる。教員養成のための協力校・協力園の新たな開拓、学生・地域・教育現場と一体となった養成教育、現場教員の研修への学生参加、研究的な視点をもって継続的に教育実習の経験を蓄積できる体制づくり、地域課題解決のための県内自治体との共同研究や協議の一層の推進等を検討する必要がある。また、エビデンスを基にした教職課程の見直しのためには、特に、IR センターによるデータ分析が必要不可欠であり、その結果を具体的な取り組みに移す教職課程実践教育センターの機能を高める必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

・情報公開(富山国際大学 開学 30 周年記念誌:3-6 今後に向けて)

[https://www.tuins.ac.jp/wp-](https://www.tuins.ac.jp/wp-content/uploads/2021/07/tuins_30th_anniversary_magazine.pdf)

[content/uploads/2021/07/tuins_30th_anniversary_magazine.pdf](https://www.tuins.ac.jp/wp-content/uploads/2021/07/tuins_30th_anniversary_magazine.pdf)

Ⅲ 総合評価

本学の教職課程について、3つの視点から自己点検・評価を実施した結果、幼稚園・小学校いずれの教職課程についても、制約の多い中で、少しずつ改善されていることが確認できた。

特にキャリア支援やICTの活用など、進んだ取り組みを通して学生の教職に対する高い意識や教職への強い希望を引き出すことにつながっている。その結果、子ども育成学部子ども育成学科には、教職に関心のある学生が多く在籍し、小学校教員養成においては、毎年度の教員採用試験に多くの合格者が出る結果にもつながっていると思われる。ただし、合格者の数や実績に胡坐をかくのではなく、学生に寄り添い、愚直にかつ実践的に小学校現場で実践に取り組み、体験を通して学ぶことを忘れてはならない。そのためにも実践的指導力を重視し、体験活動を通して、子どもを理解し、子どもの学びを支え、主体的に教育活動に取り組む質の高い教員養成を発展的かつ継続的に進めることが大切である。

このような教職課程の授業改善には数年前から着手し、座学だけではなく主体的・対話的で深い学びにつながるディスカッションやグループワークを積極的に取り入れた教科教育を進めてきた。また、実践的指導力の育成として、地域での学童保育などのボランティア活動や観察実験アシスタント等の活動への参加を通して小学校現場での経験を積むことは、学生の教職への意識を高めるとともに小学校教員を仕事とすることへの不安を取り除き、自信となっていると考える。その成果は、直近の2年間、新規採用教員として小学校教員の離職者ゼロに結びついていると思われる。

一方、教職に就きたいという高校生の募集や獲得に関して、情報発信も含め取り組みが不十分である。IRの活用も含め、正しい情報とその分析をもとにした学生募集や教職に対するマイナスイメージを払拭し、一生の職業として取り組む価値のある仕事であることを積極的に知らせる取り組みが必要である。また、本学部では、幼小両免許状を取得する学生も多いことから、幼小、小中、中高といった学校段階間の円滑な接続を見通した養成教育を行い、幼児期の学びを踏まえた授業の展開ができる幼小接続に強い人材の育成にも引き続き取り組んでいきたい。

さらに、現場で活躍する本学の卒業生に学ぶ機会を作ることも含め、卒業生のサポート体制の充実も必要となる。より高度な専門性を身に付けたい学生及び卒業生のため、福井大学連合教職大学院との連合に向けて取り組みを進め、教職課程のさらなる充実に結び付けたい。

Ⅳ 教職課程自己点検評価報告書作成プロセス

令和4(2022)年 9月21日 教職課程委員会にて情報共有

令和4(2022)年 10月12日 両学部合同教授会へ方針報告

令和5(2023)年 5月10日 子ども育成学部教授会・運営会議での審議

令和5(2023)年 5月15日 一般社団法人全国私立大学教職課程協会に提出・HP 掲載

Ⅴ 現況基礎データ一覧

[令和4(2022)年 5月 1日現在]

法人名：学校法人 富山国際学園			
大学名：学校法人 富山国際大学			
学部・学科名：子ども育成学部子ども育成学科			
1. 卒業者数・教員免許状取得者数・教員就職者数等			
① 昨年度卒業者数	96 名		
② ①のうち、就職者数	88 名		
③ ①のうち、教員免許状取得者数 (複数免許状取得でも1)	小学校教諭一種免許状:66 名 幼稚園教諭一種免許状:68 名		
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規+臨時)	小学校:37 名 認定こども園(幼保連携型):17 名		
④のうち、正規採用者数	小学校:35 名 認定こども園(幼保連携型):16 名		
④のうち、臨時的任用者数	小学校:2 名 認定こども園(幼保連携型):1 名		
2. 教員組織			
	教授	准教授	講師
教員数	10 名	4 名	6 名
キャリア支援センター参事 1 名(非常勤)			